



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
 コード番号 3724 URL <https://www.veriserve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 清水 昌彦

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,559		1,278		1,282		838	
2018年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 834百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	160.75	
2018年3月期第3四半期		

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,596	8,252	86.0
2018年3月期			

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 8,252百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		12.00	22.00
2019年3月期		12.00			
2019年3月期(予想)				0.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する詳細につきましては、本日別途公表しております「2019年3月期(第18期)配当予想の修正(無配)及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000		1,750		1,600		1,070		205.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	5,216,800 株	2018年3月期	5,216,800 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	191 株	2018年3月期	76 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	5,216,672 株	2018年3月期3Q	5,216,728 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、地震・台風など相次いだ自然災害によるインフラ被害や生産活動の一時的な停止などが、個人消費や輸出にマイナス影響を及ぼしました。一方、米中間の通商問題や世界経済の不確実性等に留意が必要な状況となっております。

このような中、当社グループでは、お客様のソフトウェアの品質向上パートナーを目指し、積極的な事業拡大に努めました。

当社グループが提供するサービス対象分野別の状況は次のとおりです。

当社グループでは、「自動車分野」と「エンタープライズ向けアプリケーション分野」を注力分野として位置づけ事業を推進しております。「自動車分野」においては、各自動車メーカーが積極的な技術開発を加速させています。また業界内での提携にとどまらず、自動車業界とIT業界の企業同士の提携など従来の枠を超えた動きが活発化しております。当社グループでは、こうした動きを好機と捉え、事業活動を展開いたしました。

この結果、自動車メーカーやティア1（自動車メーカーに直接部品を供給する企業）などのお客様との取引が拡大し、連結売上高の5割超に成長しております。これは、当社グループが以前より取り組んでいるIVIシステム（In-Vehicle Infotainment system）の検証業務に加え、常時インターネットに接続するコネクティッドカーを実現する車載機器における検証業務が拡大したことによるものです。

一方、もうひとつの注力分野である「エンタープライズ向けアプリケーション分野」についても堅調に推移しており、ITの浸透がビジネスを変革する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の流れとともに、社会インフラやビジネスアプリケーションの更改や新規開発が進んでおります。当社グループでは、このような動きに対応する他、オープンソースソフトウェアのライセンス管理のサービスやサイバー・セキュリティなどへの取り組みも行っております。具体的には、昨年12月にエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社との協業を発表するとともに、アライアンス部門を新設し、ビジネスシステム領域におけるERP系ソフトウェアの検証ビジネスの拡大を推進しております。この結果、エネルギー、通信、製造など多様なお客様への品質向上のためのサービスを提供するに至り、当該分野の連結売上高はおよそ2割を占めるまでに拡大しました。

スマートフォンやAV機器などの「デジタル機器分野」は、一部顧客の業務がピークを越えたこともあり、当該分野の連結売上高は1割半ばにとどまりました。

「産業機器・その他分野」は、輸送機器等の検証業務は減少したものの、医療、半導体関連装置などの産業機器の他、エンターテインメント機器など幅広いお客様での検証業務が拡大し、この分野の連結売上高は1割半ばまで拡大しました。

このような事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は9,559百万円となりました。当期より連結決算に移行しましたが、連結対象会社である株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターは当社からの業務受託を主としているため、連結売上高に与える影響は軽微であり、当第3四半期連結累計期間における連結売上高を前期の第3四半期累計期間（非連結）の売上高と単純比較した場合、20.6%の増収となりました。

一方、ITエンジニア不足は顕著となっており、当社グループにおいては、ITエンジニアの採用・育成を積極的に進めております。システム開発や組み込み分野における経験者を中心に即戦力となる人材を積極的に採用した結果、当社グループの連結従業員数は、954名となりました。また、事業規模の拡大とともに、事業拠点の拡張をすすめました。このような活動により、人件費、募集費及び教育訓練費が増加した結果、販売費及び一般管理費は、1,412百万円となりました。

この結果、営業利益は1,278百万円、経常利益は1,282百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は838百万円となりました。

なお、サービス別の業績や受注につきましては、後述の「3. 補足情報 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、8,723百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が2,166百万円、関係会社預け金が4,217百万円、売掛金が1,934百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、873百万円となりました。主な内訳は有形固定資産が139百万円、無形固定資産が241百万円、投資その他の資産が491百万円であります。

以上の結果、資産合計は、9,596百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,344百万円となりました。主な内訳は買掛金が294百万円、未払費用が299百万円、賞与引当金が302百万円であります。

以上の結果、負債合計は、1,344百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,252百万円となりました。主な内訳は資本金が792百万円、資本剰余金が775百万円、利益剰余金が6,728百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,384百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は812百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,281百万円、減価償却費97百万円、売上債権の減少341百万円によるものであります。主な減少要因は賞与引当金の減少213百万円、法人税等の支払額574百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は288百万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円、敷金及び保証金の差入による支出171百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は125百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額124百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移する自動車分野を筆頭に、順調に拡大し、期初予想を上回る状況となりました。こうした状況を踏まえ、2018年4月25日に公表した連結業績予想の連結売上高を13,000百万円に修正し、あわせて、営業利益を下記のように修正いたします。

2019年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	12,500	1,600	1,600	1,070	205.11円
今回修正予想(B)	13,000	1,750	1,600	1,070	205.11円
増減額(B-A)	500	150	—	—	
増減率(%)	4.0%	9.4%	—	—	

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2018年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,166
関係会社預け金	4,217
売掛金	1,934
仕掛品	210
前払費用	155
その他	38
流動資産合計	8,723
固定資産	
有形固定資産	139
無形固定資産	241
投資その他の資産	
従業員に対する長期貸付金	3
退職給付に係る資産	39
繰延税金資産	124
敷金及び保証金	323
投資その他の資産合計	491
固定資産合計	873
資産合計	9,596
負債の部	
流動負債	
買掛金	294
未払金	12
未払費用	299
未払法人税等	76
未払消費税等	147
前受金	65
預り金	143
賞与引当金	302
その他	1
流動負債合計	1,344
負債合計	1,344
純資産の部	
株主資本	
資本金	792
資本剰余金	775
利益剰余金	6,728
自己株式	△0
株主資本合計	8,295
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△43
その他の包括利益累計額合計	△43
純資産合計	8,252
負債純資産合計	9,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,559
売上原価	6,868
売上総利益	2,691
販売費及び一般管理費	1,412
営業利益	1,278
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	2
その他	0
営業外収益合計	3
営業外費用	
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常利益	1,282
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,281
法人税、住民税及び事業税	339
法人税等調整額	104
法人税等合計	443
四半期純利益	838
親会社株主に帰属する四半期純利益	838

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	838
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△3
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	834
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	834

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,281
減価償却費	97
固定資産除却損	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25
受取利息及び受取配当金	△0
助成金収入	△2
売上債権の増減額(△は増加)	341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169
仕入債務の増減額(△は減少)	△1
前払費用の増減額(△は増加)	△33
未払費用の増減額(△は減少)	31
未払消費税等の増減額(△は減少)	20
その他	96
小計	1,383
利息及び配当金の受取額	0
助成金の受取額	2
法人税等の支払額	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36
無形固定資産の取得による支出	△79
敷金及び保証金の差入による支出	△171
従業員に対する貸付けによる支出	△1
従業員に対する貸付金の回収による収入	1
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398
現金及び現金同等物の期首残高	5,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(SCSK株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、SCSK株式会社(以下「公開買付者」という。)に対し、公開買付者による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、その所有する当社株式を本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行なわれたものであります。

詳細につきましては、2019年1月31日に公表しております「支配株主であるSCSK株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	9,626	3,256	8,651
検証情報サービス	50	28	51
製品検証サービス計	9,676	3,284	8,702
セキュリティ検証サービス	144	37	131
その他のサービス	578	196	726
合 計	10,400	3,518	9,559

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社本田技術研究所	1,248	13.1
株式会社デンソー	1,025	10.7